



Fund Report

ダイヤセレクト日本株オープン

販売用資料



～ 第1期決算速報 ～

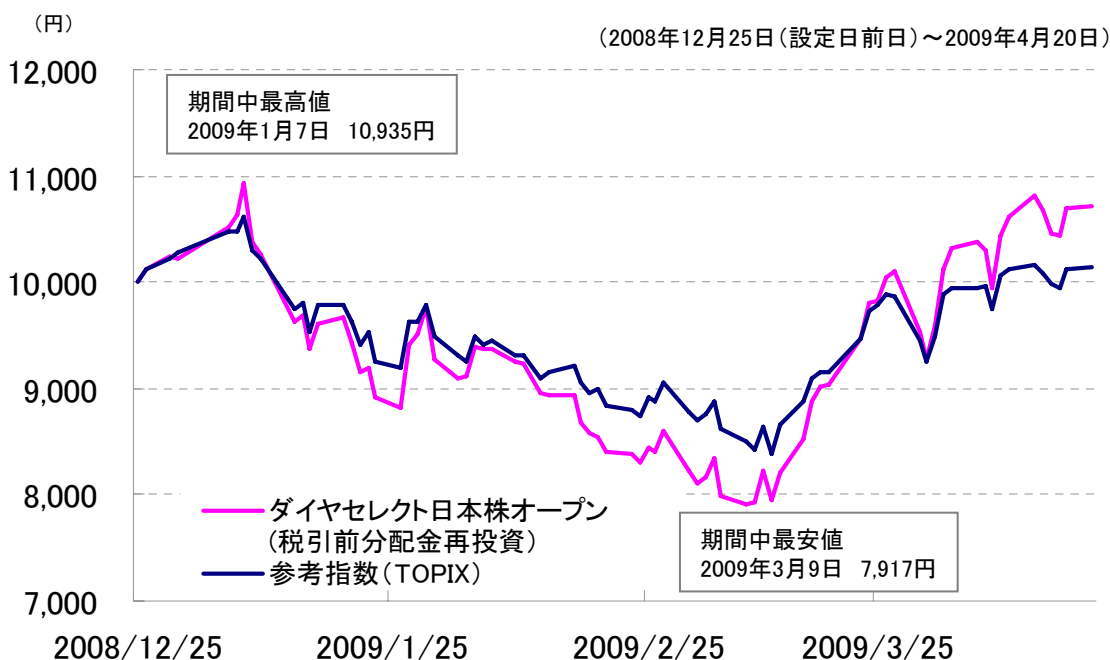
2009年4月21日

東京海上アセットマネジメント投信株式会社

第1期決算について

2009年4月20日第1期決算を迎え、分配金は1万口当たり 400円(税引前)となりました。

基準価額の推移



第1期決算日: 2009年4月20日
基準価額(分配金再投資): 10,715円
うち分配金(税引前): 400円
純資産総額: 17,236百万円

◆ 第1期決算期間騰落率 (税引前分配金再投資)
(2008/12/25(設定日前日)～2009/4/20)

ファンド	7.15%
参考指数(TOPIX)	1.47%

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

※基準価額は信託報酬控除後のもので、設定日前日(2008年12月25日)を10,000円としています。
※参考指数(TOPIX)は設定日前日(2008/12/25)を10,000円として指数化したものです。
※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

◆ 設定来の基準価額の変動要因

マザーファンドにおける概算値です。

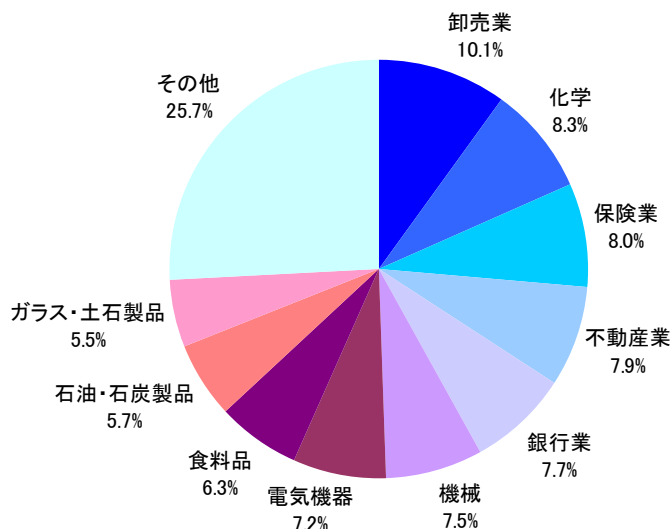
プラス寄与上位3銘柄

	銘柄名	業種	寄与額
1	三菱商事	卸売業	+328円
2	新日本石油	石油・石炭製品	+152円
3	三菱瓦斯化学	化学	+119円

マイナス寄与下位3銘柄

	銘柄名	業種	寄与額
1	三菱重工業	機械	-116円
2	日本郵船	海運業	-92円
3	三菱UFJ FG	銀行業	-56円

◆ 第1期決算末の業種配分



※寄与額は「組入銘柄がどの程度基準価額に貢献したか」を示したものです。
※寄与額はマザーファンドにおける1万口当たりで示した概算値です。
※業種は東証33業種分類です。

※業種配分の比率は、マザーファンドにおける純資産総額に占める比率です。
※業種は東証33業種分類です。
※上記の数値は、小数第2位を四捨五入しておりますので、合計が100%と異なる場合があります。



Fund Report

ダイヤセレクト日本株オープン

販売用資料



～ 第1期決算速報 ～

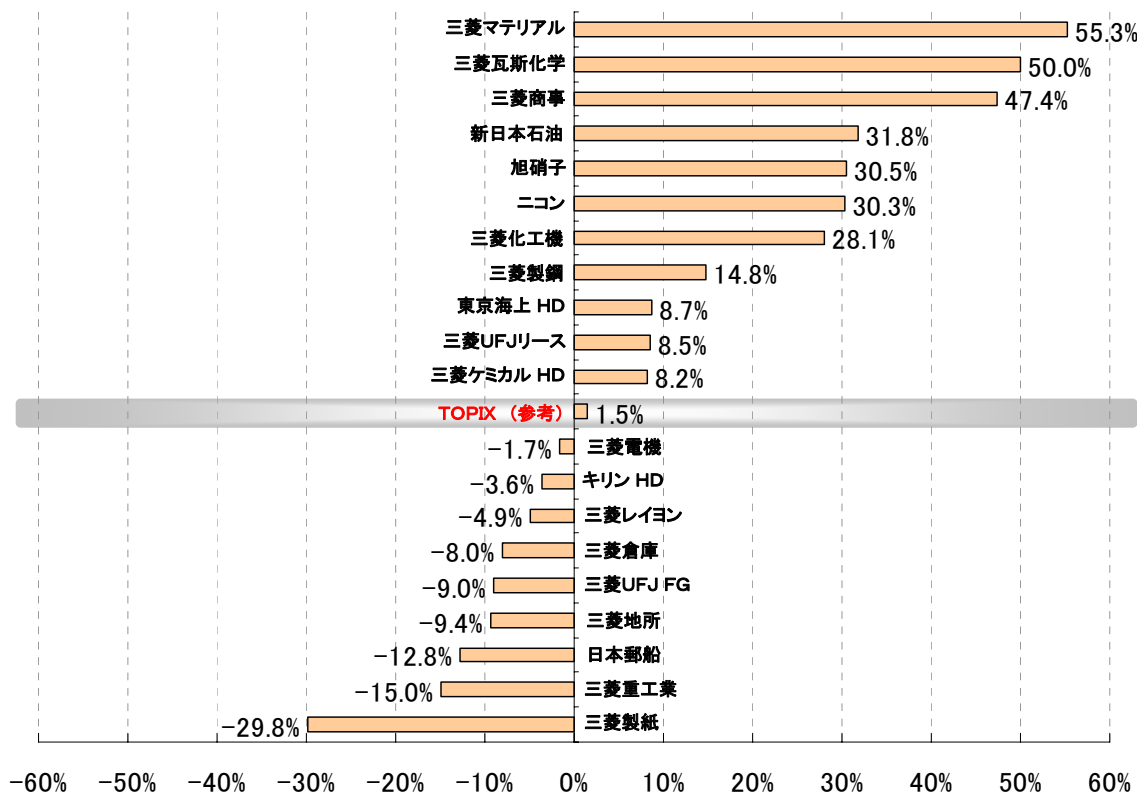
2009年4月21日

東京海上アセットマネジメント投信株式会社

組入銘柄について

◆組入銘柄数 21銘柄 (2009年4月20日現在)

◆組入銘柄の株価騰落率(2008年12月25日終値と2009年4月20日終値の比較)



出所: ThomsonDatastream

※上記グラフは第1期決算時における組入銘柄のうち、設定来継続して保有していた20銘柄について記載しています。

◆組入上位5銘柄の主なトピック

順位	銘柄名	組入比率	主なトピック
1	三菱商事	10.1%	世界最大の総合新エネルギー事業会社である「Acciona S.A.」(アクシオナ社、本社:スペイン)が開発した世界最大の太陽光発電事業へ参画することを発表。(2009年3月5日)
2	東京海上 HD	8.0%	“お客様に品質で選ばれ、成長し続ける「グローバル企業グループ」を目指す”という東京海上グループの新中期経営計画「変革と実行 2011」を発表。(2008年12月5日)
3	三菱地所	7.9%	4月より丸の内エリアに構築した無線ブロードバンド環境を活用し、丸の内エリアの情報サービス提供を開始することを発表。(2009年3月25日)
4	三菱UFJ FG	7.8%	昨年10月13日の三菱UFJ FGによるモルガンスタンレーへの出資後、検討を進めてきた日本における証券会社の統合について概要を発表。それぞれのネットワークを活用し、国内証券業界におけるリーディングカンパニーを目指す。(2009年3月26日)
5	三菱電機	7.2%	インドにおいてFA(ファクトリーオートメーション)製品のサービス体制を強化するため、「三菱電機インドFAセンター」を開設し、4月より業務開始することを発表。(2009年3月24日)

出所: 各社HPより

※上記のコメントは決算日時点の組入銘柄の紹介であり将来変更する可能性があります。また特定の銘柄の投資勧誘を目的としたものではありません。

※組入比率は、マザーファンドにおける純資産総額に占める比率です。



Fund Report

ダイヤセレクト日本株オープン

販売用資料



～ 第1期決算速報 ～

2009年4月21日

東京海上アセットマネジメント投信株式会社

運用概況 (2008年12月26日～2009年4月20日)

2009年2月までは、景気後退懸念による日本株式市場の軟調な動きに引きずられ、当ファンドの基準価額は下落しました。その後、米国での金融不安が後退したことや為替の円安基調などに支えられ、基準価額は上昇しました。その結果、第1期決算期間の基準価額は +7.1%(税引前分配金再投資) 上昇となりました。

<期間別概況>

・設定日～2009年2月27日

2008年12月26日の設定から、流動性を考慮しながらファンドの株式組入比率を徐々に高め、1月初旬にポートフォリオが完成しました。この期間、当ファンドでは、不動産株や輸出関連株を中心に株価が下落したことから、基準価額は▲14.1%の下落となりました。

(マイナス寄与した主な銘柄) 三菱地所、三菱重工業、三菱電機、三菱UFJ FG

・2009年2月27日～2009年4月20日

3月第1週に、当ファンドの運用の基本方針に基づき、投資対象銘柄の見直しおよび組入比率を調整するリバランス(投資配分比率の調整)を行いました。その結果、三菱自動車工業を新規に組み入れ、組入比率の調整を行いました。この期間、当ファンドでは金融株や輸出関連株を中心に株価が上昇し、基準価額は+24.7%(税引前分配金再投資)の上昇となりました。

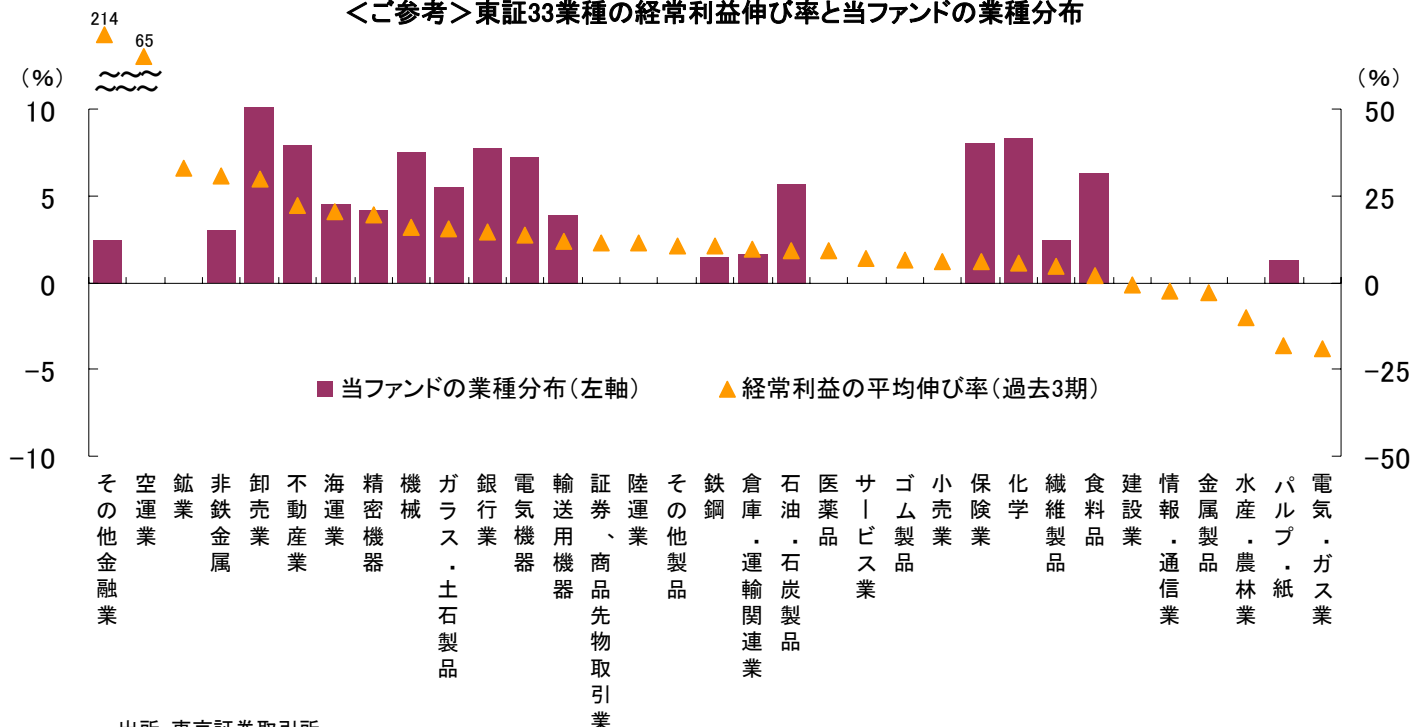
(プラス寄与した主な銘柄) 三菱商事、三菱地所、東京海上 HD、三菱電機

当面の見通し

当面は欧米の1-3月期決算や4月末以降に本格化する日本企業の本決算発表をにらんだ神経質な展開になると考えられます。1-3月期の企業収益の実態は厳しく、本決算と同時に発表される今期の会社計画も相当弱い数字となることが想定されますが、今年度の減益予想は、すでにある程度は株価に織り込まれているとも考えられます。

一方、マクロ指標などに下げ止まりの兆しが見受けられます。一例を挙げると、足元での在庫調整に若干の進展が見られており、今後、中国など新興国の需要回復期待から、輸出に回復が見込まれるようであれば、当ファンドにとって好材料になると想定されます。

<ご参考> 東証33業種の経常利益伸び率と当ファンドの業種分布



出所: 東京証券取引所

※業種は東証33業種分類です。各業種の経常利益伸び率は、2005年度～2007年度までの過去3期分の平均です。
 ※業種分布は決算期末の比率であり、当ファンドのマザーファンドにおける純資産総額に占める比率です。



Fund Report

ダイヤセレクト日本株オープン

販売用資料



～ 第1期決算速報 ～

2009年4月21日

東京海上アセットマネジメント投信株式会社

ファンド特色

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

◆「三菱グループ企業」(*)の株式の中から、わが国の取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行います。

(*)当ファンドにおいて、「三菱グループ企業」とは、グループとして経営の基本理念を共有する、あるいはグループについて共同で広報等を行う企業またはその持株会社を指します。

◆組入対象銘柄は、流動性や信用リスクなどを勘案して選定します。また、個別銘柄の投資比率については、時価総額の大きさに応じて投資する戦略と、配当利回りの大きさに応じて投資する戦略を組み合わせで決定します。

当ファンドは、あらかじめ決められた一定の方針にて投資を行うファンドであり、銘柄選択や投資比率調整などにより追加的な収益を追求するファンドではありません。

ファンドのリスク

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当ファンドは、主に国内の株式など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。当ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定され、これらの影響により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

◆株価変動リスク

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。また、発行企業が経営不安、倒産などに陥った場合は、投資資金が回収できなくなることもあります。

また、当ファンドは比較的少数の銘柄に投資するため、より多くの銘柄に投資するファンドと比べて、1銘柄の株価変動が投資全体の成果に及ぼす影響度合いが大きくなる可能性があります。

◆流動性リスク

受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。

当ファンドにかかる手数料等について

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

◆申込時に直接ご負担いただく費用

・取得時の申込手数料: お申込価額に3.15%(税抜3%)の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

◆換金時に直接ご負担いただく費用

・換金(解約)手数料: 換金(解約)手数料はありません。
・信託財産留保額: 信託財産留保額はありません。

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

・信託報酬: 信託財産の純資産総額に対し、年0.9975%(税抜0.95%)の率を乗じて得た額
・その他の費用: 監査報酬(純資産総額に対し、税込年0.0105%(上限年63万円))、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務等に要する諸費用などをファンドの信託財産を通じて間接的にご負担いただきます。(監査報酬を除く「その他の費用」は実際の取引などに応じて決まる費用であるため、その金額を当資料において表示することができません。)

※当ファンドの手数料等の合計金額については、保有期間などに応じて異なりますので表示することができません。



Fund Report

ダイヤセレクト日本株オープン

～ 第1期決算速報 ～

販売用資料



2009年4月21日

東京海上アセットマネジメント投信株式会社

お申込みメモ

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 取得の申込み 原則として、毎営業日にお申込みを受け付けます。
受付は午後3時までとします。
- 申込単位 受付時間を過ぎてからの申込みについては、翌営業日受付の取り扱いとなります。
販売会社やお申込みのコースなどによってお申込単位は異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
お申込には、収益分配金の受取方法により以下の2種類のコースがあります。
＜分配金受取りコース＞分配金を受け取るコースです。
＜分配金再投資コース＞分配金が税引き後、自動的に無手数料で再投資されるコースです。
- 申込価額 お申込受付日の基準価額
- 換金の請求 原則として、毎営業日にご換金の請求を受け付けます。
受付は午後3時までとします。
受付時間を過ぎてからのご換金請求については、翌営業日受付の取り扱いとなります。
※信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
- 換金単位 販売会社やお申込みのコースなどによって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 換金価額 ご換金請求受付日の基準価額
- 換金代金の支払い 原則として、ご換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
- 信託期間 原則として、2008年12月26日から2028年10月20日まで
※ただし、一部解約により受益権総口数が10億口を下回った場合など、約款で定める所定の事由に該当する場合には、期間満了前に信託を終了させることがあります。
- 収益分配 原則として、毎年4月20日および10月20日(休業日の場合は翌営業日)の決算時に、分配方針に基づいて収益分配を行います。
※基準価額水準などによっては分配を行わない場合があります。
- 課税上の取扱い 収益分配時の普通分配金、換金(解約)時および償還時の差益に対して課税されます。
※課税上は株式投資信託として取り扱われます。
※税制改正などにより、課税上の取扱内容が変更になる場合があります。

ファンドの関係法人

- 委託会社: 東京海上アセットマネジメント投信株式会社
信託財産の運用指図などを行います。
金融商品取引業者であり(登録番号: 関東財務局長(金商)第361号)、(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会に加入しております。
- 受託会社: 三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社: 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
信託財産の保管・管理などを行います。
- 販売会社
投資信託説明書(目論見書)のご提供、募集・販売の取扱い、一部解約事務および収益分配金・解約金・償還金の支払いなどを行います。

商号(五十音順)	登録番号	加入協会		
		日本証券業協会	(社)日本証券投資顧問業協会	(社)金融先物取引業協会
トヨタファイナンシャルサービス証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第16号	○		
株式会社 百五銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第10号	○		○
三菱UFJ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第179号	○	○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○		○



ダイヤセレクト日本株オープン

<当資料のお取扱いにおけるご注意>

- 当資料は、東京海上アセットマネジメント投信が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(目論見書)をご覧のうえ、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(目論見書)は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

《当ファンドの照会先》

上記販売会社または下記までお問い合わせ下さい。

東京海上アセットマネジメント投信 サービスデスク 0120-712-016

※土日祝日・年末年始を除く9時～17時